

令和 3 年度

山形市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用審査意見書

山形市監査委員



監 第 37 号
令和4年8月22日

山形市長 佐 藤 孝 弘 様

山形市監査委員	玉 田 芳 和
同	村 山 秀 幸
同	菊 地 健太郎
同	武 田 聡

令和3年度山形市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度山形市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用の状況を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 方 法	1
第3 審 査 の 結 果	1
第4 審 査 意 見	2
第5 決 算 審 査 の 概 要	4
1 決 算 の 総 括	4
2 一 般 会 計	1 1
3 特 別 会 計	3 0
4 財 産 の 状 況	4 8
5 基金の運用状況	5 4

審 査 資 料

別表1 一般会計及び特別会計決算比較表	5 8
別表2 令和3年度市税税目別収入比較表、年度別市税比較表	6 0
別表3 市税の収入未済額調（税目別・年度別）	6 2
別表4 滞納繰越市税の収入状況調	6 2
別表5 税外収入の収入未済額調（科目別・年度別）	6 3
別表6 令和3年度一般会計歳出節別集計表(1)	6 4
別表7 令和3年度一般会計歳出節別集計表(2)	6 6
別表8 特別会計収入未済額調（科目別・年度別）	6 8
別表9 普通会計の財政状況	6 9

凡 例

- 文中及び各表中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
なお、各会計の歳入歳出総額については、実質収支に関する調書に合わせた。
- 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 構成比（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- ポイントとは、パーセンテージ（％）間の単純差引数値である。
- 各表中の符号は、次のとおりである。
「0」……零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
「0. 0」……比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」……減少又は負数
「－」……該当数値がないもの

令和３年度山形市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用審査意見

第１ 審査の対象

令和３年度 山形市一般会計歳入歳出決算
令和３年度 山形市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
令和３年度 山形市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
令和３年度 山形市介護保険事業会計歳入歳出決算
令和３年度 山形市母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計歳入歳出決算
令和３年度 山形市区画整理事業会計歳入歳出決算
令和３年度 山形市財産区会計歳入歳出決算
令和３年度 山形市駐車場事業会計歳入歳出決算
令和３年度 山形市公設地方卸売市場事業会計歳入歳出決算
令和３年度 山形市農業集落排水事業会計歳入歳出決算
令和３年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和３年度 各会計実質収支に関する調書
令和３年度 財産に関する調書
令和３年度 奨学基金の運用
令和３年度 用品調達基金の運用
令和３年度 土地開発基金の運用

第２ 審査の方法

決算の審査は、令和４年７月２２日付けで市長から審査に付された、令和３年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、山形市監査基準に準拠し、処理の適法性、計数の正確性、予算執行の適正性等に主眼をおいて実施した。

基金運用の審査は、同じく審査に付された、令和３年度各基金の運用の状況を示す書類について、山形市監査基準に準拠し、計数の正確性、運用の適正性に主眼をおいて実施した。

審査の方法は、関係帳簿及び収入支出証書類との照合調査並びに関係職員からの説明聴取などにより行った。

第３ 審査の結果

審査に付された各会計の決算及び証書類その他政令で定める書類は、いずれも関係法令に従って処理されており、かつ、計数は正確であり、予算の執行についてもおおむね適正であると認めた。

また、各基金の運用の状況を示す書類の計数は正確であり、その運用はおおむね適正であると認めた。

第4 審査意見

令和3年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入が 1,754 億 1,509 万 7 千円で前年度に比べ 71 億 8,120 万 7 千円（3.9%）減少し、歳出が 1,690 億 6,842 万 3 千円で 86 億 9,955 万 1 千円（4.9%）減少している。

○各会計の決算総額

一般会計では、歳入が 1,234 億 5,848 万 7 千円で前年度に比べ 83 億 6,427 万 9 千円（6.3%）減少し、歳出が 1,185 億 2,492 万 7 千円で 95 億 5,325 万 2 千円（7.5%）減少している。

歳入のうち、前年度に比べ増加した主なものは、市債、地方交付税、県支出金であり、減少した主なものは、国庫支出金、諸収入、市税である。

自主財源の根幹をなす市税は 356 億 1,455 万 2 千円で、前年度に比べ 2 億 6,761 万 8 千円（0.7%）減少している。これは、主に法人市民税で 4 億 3,914 万 6 千円、市たばこ税で 9,439 万 4 千円増加したものの、固定資産税で 5 億 9,922 万 4 千円、個人市民税で 1 億 5,081 万 5 千円減少したことによる。

また、歳出のうち、前年度に比べ増加した主なものは、民生費、衛生費、土木費、商工費であり、減少した主なものは、総務費、災害復旧費である。また、歳出の中には、他会計への繰出金 105 億 3,559 万 2 千円が含まれており、その主なものは、特別会計に対しては、介護保険事業会計へ 33 億 8,880 万 8 千円、国民健康保険事業会計へ 14 億 9,610 万円であり、公営企業会計に対しては、公共下水道事業会計へ 31 億 9,076 万 9 千円、市立病院済生館事業会計へ 11 億 2,273 万 9 千円となっている。

特別会計では、歳入が 519 億 5,661 万円で前年度に比べ 11 億 8,307 万 2 千円（2.3%）増加し、歳出が 505 億 4,349 万 7 千円で 8 億 5,370 万 1 千円（1.7%）増加している。増加した主なものは、国民健康保険事業会計の歳入で 11 億 4,792 万 7 千円、歳出で 11 億 1,181 万 9 千円それぞれ増加したことによる。その他の会計では、歳入歳出とも、介護保険事業会計などで増加し、区画整理事業会計、駐車場事業会計などで減少している。

翌年度繰越額は、一般会計の 83 億 1,789 万 7 千円で、これは、主に国の補正予算に対応し計上されたが、事業の年度内完了が困難であったものであり、前年度の額に比べ 3 億 2,066 万円（4.0%）の増加となっている。

○財政状態

不納欠損額は、一般会計と特別会計を合わせ 2 億 4,687 万 9 千円で前年度に比べ 2,362 万 5 千円（8.7%）の減少となっている。これは、一般会計では、市税等で 1,757 万 1 千円、特別会計では、国民健康保険事業会計などで 605 万 4 千円、それぞれ減少したことによる。

収入未済額は、一般会計が 15 億 1,786 万円、特別会計が 14 億 8,035 万 2 千円、合わせて 29 億 9,821 万 2 千円となり、前年度に比べ 1 億 9,285 万 1 千円（6.0%）の減少となっている。これは、一般会計では、市税等で 1 億 3,336 万 9 千円、特別会計では、国民健康保険事業会計等で 5,948 万 1 千円、それぞれ減少したことによる。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に

対応するため、市民税の申告期限延長などを行ったところであるが、今後も厳しい状況が続くと予想されるため、納付相談の際は、丁寧な説明や迅速な対応を行うなど適切な未収金対策に努められたい。さらに、令和3年度からは、スマートフォン収納を実施しているが、引き続き、多様な手段により、収入未済額の縮減を図られたい。

また、未収金については、令和4年度から新たに施行された債権管理条例をはじめ関連法令等に基づき、市が保有する債権の管理の適正化及び効率化を図るとともに、不納欠損処分にあたっては、負担の公平性及び歳入確保の観点の基本としながらも、滞納者の個々の状況を十分把握の上、適切かつ速やかに対応されたい。

市債の当年度末の残高は、一般会計が1,075億9,240万6千円、特別会計が14億5,056万6千円、合わせて1,090億4,297万3千円となり、前年度末に比べ39億9,653万6千円（3.8%）の増加となっている。これは、特別会計では、4億2,878万6千円（22.8%）減少したものの、一般会計で44億2,532万1千円（4.3%）増加したことによる。一般会計の市債残高は、平成24年度末から増加を続けており、平成30年度末以降1,000億円を超えている。近年は臨時財政対策債の割合が大きくなっているが、引き続き市債残高の適切な管理に努められたい。

積立基金の当年度末の合計は、一般会計と特別会計を合わせ109億9,115万6千円で、前年度末に比べ25億2,098万9千円（29.8%）の増加となっている。このうち、一般会計の財政調整基金は42億5,508万2千円で、前年度末に比べ7億4,422万8千円（21.2%）増加している。一方では、PFI等の手法を活用した施設整備に伴い将来負担が増加しており、今後の財政運営に支障をきたすことのないよう、基金のより一層の利活用を図るなど検討されたい。

○総括

市政経営を取り巻く環境についてみると、令和4年7月26日公表の「山形県金融経済概況」においては、「山形県の景気は、緩やかに持ち直している。」とされているが、市税収入の動向を見ると依然として厳しい状況にあることから、市税収入の確保、ふるさと納税、クラウドファンディング、財産の有効活用など、一層の財源確保に取り組まれたい。

一方、歳出においては、「山形市発展計画2025」に基づく事業の推進、子育て支援や高齢化などによる扶助費等の増加、市有施設の長寿命化の推進、既に着手している大規模施設等の整備など、多くの行政需要が見込まれることから、長期的な視野に立った効果的で効率的な行政経営を推進されたい。また、依然として、新型コロナウイルス感染症の収束は、不透明な状況にある。そのため、引き続き感染対策と経済活動の両立を図るとともに、アフターコロナへ向けた市民の生活意識等の変化への対応も行っていく必要がある。

令和4年度は、発展計画の中間年度となり、「健康医療先進都市」の実現に向け、各種施策の目標を確実に達成していくための重要な一年となる。諸施策の実施にあたっては、将来にわたり安定した財政運営が必要であり、「第6次行財政改革プラン」に示された持続的発展が可能な行政経営に取り組まれるよう要望する。

なお、個別の事項については、以下のとおりである。

第5 決算審査の概要

1 決算の総括

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計

区 分 会計別		予算現額	歳 入			
			調定額	歳入決算額	対予算 収入率	対調定 収入率
一 般 会 計		130,944,509	125,053,751	123,458,487	94.3	98.7
特 別 会 計	国民健康保険事業会計	23,217,624	24,971,647	23,490,935	101.2	94.1
	後期高齢者医療事業 会 計	3,539,598	3,572,665	3,550,577	100.3	99.4
	介護保険事業会計	23,913,410	23,736,416	23,658,556	98.9	99.7
	母子父子寡婦福祉資金 貸 付 事 業 会 計	67,438	115,099	67,711	100.4	58.8
	区画整理事業会計	281,064	281,136	281,136	100.0	100.0
	財 産 区 会 計	10,317	8,864	8,864	85.9	100.0
	駐 車 場 事 業 会 計	433,306	429,547	429,547	99.1	100.0
	公設地方卸売市場事業 会 計	275,944	254,847	252,362	91.5	99.0
	農業集落排水事業会計	217,868	219,036	216,920	99.6	99.0
	特 別 会 計 合 計	51,956,569	53,589,258	51,956,610	100.0	97.0
合 計		182,901,078	178,643,009	175,415,097	95.9	98.2
重 複 計		—	—	6,424,760	—	—
差 引 合 計		182,901,078	178,643,009	168,990,337	—	—

(1) 決算の規模

一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、

歳 入 1,754 億 1,509 万 7 千円

歳 出 1,690 億 6,842 万 3 千円

であるが、この決算合計額の中には、各会計相互間の繰入、繰出金 64 億 2,476 万円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は、歳入 1,689 億 9,033 万 7 千円、歳出 1,626 億 4,366 万 3 千円、差引額 63 億 4,667 万 4 千円となっている。

(P58 審査資料 別表1 一般会計及び特別会計決算比較表参照)

歳入歳出決算総括表

(単位 千円・%)

歳 出		歳入歳出差引額 (剰余金)	翌年度へ繰り越すべき財源 (未収入特定財源を含まない 繰越明許費繰越額)	実質収支額
歳出決算額	対予算 執行率			
118,524,927	90.5	4,933,560	1,236,761	3,696,799
22,833,077	98.3	657,858	0	657,858
3,475,916	98.2	74,661	0	74,661
23,042,820	96.4	615,736	0	615,736
11,633	17.3	56,078	0	56,078
280,960	100.0	176	0	176
8,512	82.5	352	0	352
429,375	99.1	172	0	172
245,175	88.8	7,187	0	7,187
216,028	99.2	892	0	892
50,543,497	97.3	1,413,113	0	1,413,113
169,068,423	92.4	6,346,674	1,236,761	5,109,913
6,424,760	—	—	—	—
162,643,663	—	6,346,674	1,236,761	5,109,913

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の総額では、歳入歳出差引額 63 億 4,667 万 4 千円の剰余金を生じているが、この中には翌年度へ繰り越すべき財源として、12 億 3,676 万 1 千円が含まれているので、これを差し引いた実質収支は 51 億 991 万 3 千円であり、前年度に比べ 13 億 8,953 万 6 千円の増加となっている。

各会計相互間の繰入、繰出金の重複状況は、次表のとおりである。

各 会 計 相 互 間 繰 入 繰 出 表

(単位 千円)

会 計 別		一般会計から 他会計への繰出額	他会計から 一般会計への繰入額
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	1,496,100	35,415
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	782,276	11,421
	介 護 保 険 事 業 会 計	3,388,808	1,000
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	6,354	0
	区 画 整 理 事 業 会 計	281,063	0
	駐 車 場 事 業 会 計	0	180,000
	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 会 計	79,752	0
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	162,572	0
	小 計	6,196,925	227,836
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	25,159	0
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	3,190,769	0
	市 立 病 院 済 生 館 事 業 会 計	1,122,739	0
	小 計	4,338,667	0
合 計		10,535,592	227,836

一般会計から特別会計への繰出金の主なものは、介護保険事業会計に対する 33 億 8,880 万 8 千円、国民健康保険事業会計に対する 14 億 9,610 万円及び後期高齢者医療事業会計に対する 7 億 8,227 万 6 千円であり、繰入金は駐車場事業会計からの 1 億 8,000 万円、国民健康保険事業会計からの 3,541 万 5 千円、後期高齢者医療事業会計からの 1,142 万 1 千円、介護保険事業会計からの 100 万円である。

また、公営企業会計には、公共下水道事業会計へ 31 億 9,076 万 9 千円、市立病院済生館事業会計へ 11 億 2,273 万 9 千円、水道事業会計へ 2,515 万 9 千円それぞれ支出されている。

(3) 予算の執行状況

ア 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	還 付 未済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
							対予算現額	対調定額
一般会計	130,944,509	125,053,751	123,458,487	2,951	80,355	1,517,860	94.3	98.7
特別会計	51,956,569	53,589,258	51,956,610	14,228	166,525	1,480,352	100.0	97.0
合 計	182,901,078	178,643,009	175,415,097	17,180	246,879	2,998,212	95.9	98.2
前年度合計	191,557,413	186,040,291	182,596,304	17,580	270,504	3,191,063	95.3	98.1
比 較 増 減	△8,656,335	△7,397,282	△7,181,207	△400	△23,625	△192,851	0.6	0.1
対前年度比	95.5	96.0	96.1	97.7	91.3	94.0	—	—

(注) 収入未済額＝調定額－収入済額＋還付未済額－不納欠損額

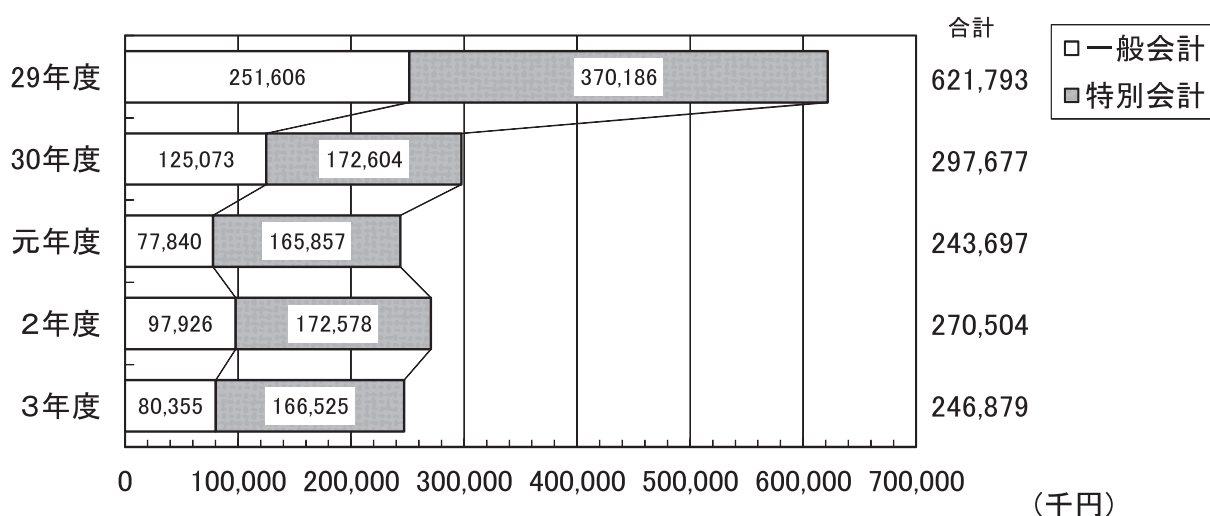
予算額 1,829 億 107 万 8 千円、収入済額 1,754 億 1,509 万 7 千円で、予算現額に対する収入率は 95.9%となり、前年度と比べ 0.6 ポイント高くなっている。

また、調定額に対する収入率は 98.2%で前年度より 0.1 ポイント高くなっている。

不納欠損額は、一般会計では 8,035 万 5 千円、特別会計では 1 億 6,652 万 5 千円、合わせて 2 億 4,687 万 9 千円となっており、前年度に比べ 2,362 万 5 千円（8.7%）の減少となっている。これは、一般会計では市税等で 1,757 万 1 千円（17.9%）、特別会計では国民健康保険事業会計などで 605 万 4 千円（3.5%）減少したことによる。

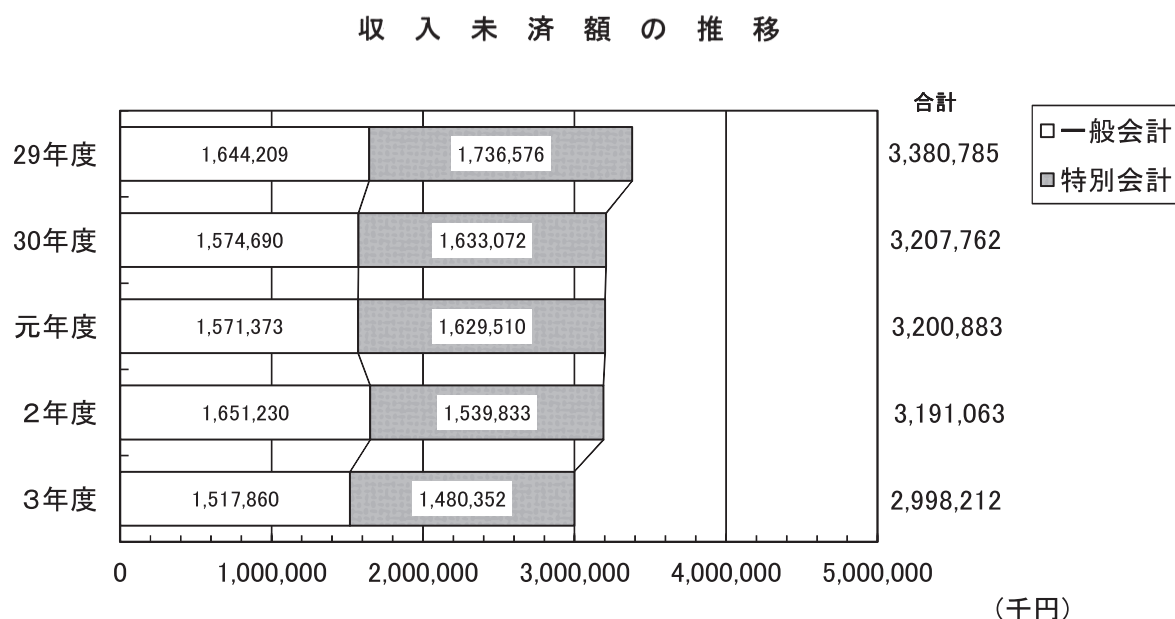
なお、不納欠損額の推移は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 の 推 移



収入未済額は、一般会計では 15 億 1,786 万円、特別会計では 14 億 8,035 万 2 千円、合わせて 29 億 9,821 万 2 千円となっており、前年度に比べ 1 億 9,285 万 1 千円（6.0%）の減少となっている。これは、一般会計では市税等で 1 億 3,336 万 9 千円（8.1%）減少し、特別会計では国民健康保険事業会計等で 5,948 万 1 千円（3.9%）減少したことによる。

なお、収入未済額の推移は、次表のとおりである。



一般会計及び特別会計の収入未済額の合計は、近年減少傾向にあるが、一般会計において、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で法人市民税などの収入率が低下したため、増加となっている。令和3年度においては、前年度の新型コロナウイルス感染症の影響が引き続いており、市税全体の調定額が低下する一方で調定額に対する収入率は0.4ポイント改善している。これらのことから、収入未済額については一般会計・特別会計あわせて1億9,285万1千円減少している。今後も企業業績や雇用環境の悪化などにより、納税が厳しい状況が続くと予想されるため、納税者の実情に即した早期の納税相談を行うなど適切な未収金対策を図られたい。

また、税外収入の収入未済額については、所管課では、窓口や電話での丁寧な納付指導など、現状で可能な方法により収入率の向上を図っているが、その未収金の性質上収納が厳しい状況もある。債権管理条例が令和4年4月1日から施行されたことを踏まえ、これら徴収不能な債権の適切な処理が行われ、収入未済額に係る収納事務の効率化が図られることを望むものである。

(P63 審査資料 別表5 税外収入の収入未済額調参照)

イ 歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
一 般 会 計	130,944,509	118,524,927	8,317,897	4,101,685	90.5
特 別 会 計	51,956,569	50,543,497	0	1,413,072	97.3
合 計	182,901,078	169,068,423	8,317,897	5,514,758	92.4
前年度合計	191,557,413	177,767,975	7,997,237	5,792,202	92.8
比 較 増 減	△8,656,335	△8,699,551	320,660	△277,444	△0.4
対前年度比	95.5	95.1	104.0	95.2	—

予算現額 1,829 億 107 万 8 千円、支出済額 1,690 億 6,842 万 3 千円で、執行率は 92.4%となり前年度に比べ 0.4 ポイント低くなっている。

翌年度繰越額は、83 億 1,789 万 7 千円で、前年度に比べ 3 億 2,066 万円（4.0%）の増加となっている。これは、一般会計の総務費で 10 億 5,000 万 3 千円（94.3%）減少したものの、教育費で 25 億 2,320 万 6 千円（176.1%）、民生費で 1 億 6,350 万円（45.3%）増加したことなどによるものである。翌年度繰越額の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策として新型コロナウイルスワクチン接種事業 8 億 7,707 万円及び、南沼原小学校校舎等改築事業 23 億 9,640 万 6 千円など国の補正予算に応じ計上したものなどである。

不用額は、前年度に比べ 2 億 7,744 万 4 千円（4.8%）の減少となっている。これは、主に特別会計の介護保険事業会計で 4 億 7,963 万 9 千円（121.7%）増加したものの、特別会計の国民健康保険事業会計で 8 億 8,264 万 8 千円（69.7%）減少したことによる。

(4) 市債の状況

当年度末の市債残高は、一般会計では 1,075 億 9,240 万 6 千円、特別会計では 14 億 5,056 万 6 千円で、合わせて 1,090 億 4,297 万 3 千円となり、前年度に比べ 39 億 9,653 万 6 千円（3.8%）の増加となっている。

一般会計では、前年度に比べ 44 億 2,532 万 1 千円（4.3%）の増加となっており、うち臨時財政対策債は 16 億 2,581 万円（3.5%）増加している。

特別会計では、区画整理事業会計で 2 億 7,227 万 3 千円、農業集落排水事業会計で 1 億 1,845 万 1 千円、公設地方卸売市場事業会計で 3,679 万 1 千円、駐車場事業会計で 127 万 1 千円減少したため、前年度に比べ 4 億 2,878 万 6 千円（22.8%）減少となっている。

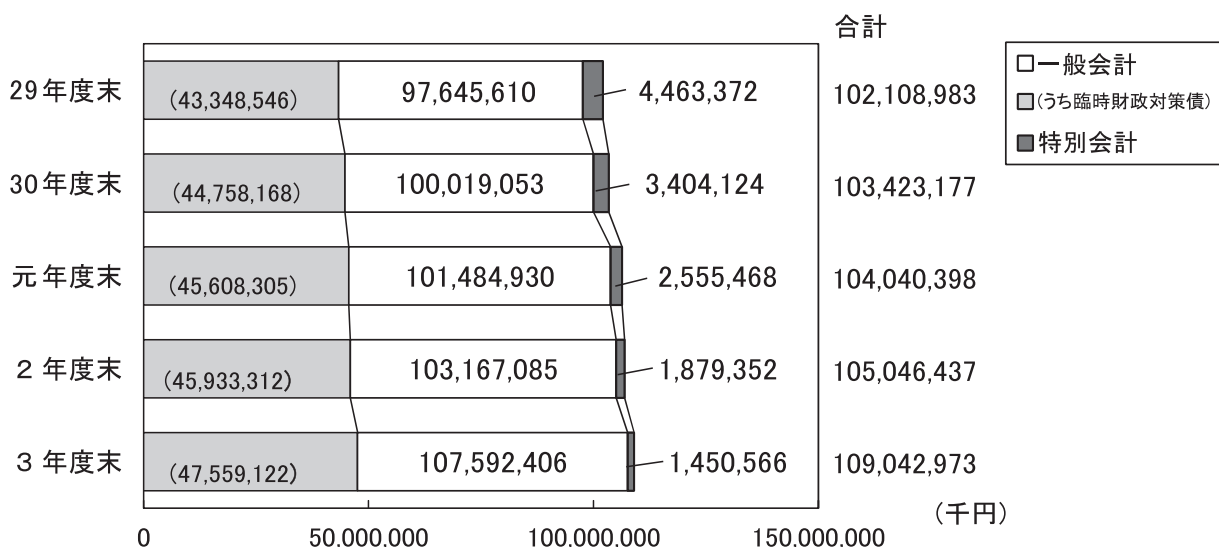
なお、会計別市債残高及び市債残高の推移は、次表のとおりである。

会 計 別 市 債 残 高

(単位 千円)

項 目		2 年度末 残 高	3 年度 市債発行額	3 年度 元金償還額	3 年度末 残 高	増 減
一 般 会 計		103,167,085	12,067,600	7,642,279	107,592,406	4,425,321
(うち臨時財政対策債)		(45,933,312)	(5,107,800)	(3,481,990)	(47,559,122)	(1,625,810)
特 別 会 計	区 画 整 理 事 業 会 計	635,066	0	272,273	362,793	△272,273
	駐 車 場 事 業 会 計	95,100	0	1,271	93,829	△1,271
	公設地方卸売市場事業会計	354,973	0	36,791	318,182	△36,791
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	794,214	7,200	125,651	675,762	△118,451
	小 計	1,879,352	7,200	435,986	1,450,566	△428,786
合 計		105,046,437	12,074,800	8,078,264	109,042,973	3,996,536

市 債 残 高 の 推 移



2 一般会計

一般会計の予算現額 1,309 億 4,450 万 9 千円に対する決算額は、歳入 1,234 億 5,848 万 7 千円（予算現額に対する割合 94.3%）、歳出 1,185 億 2,492 万 7 千円（予算現額に対する割合 90.5%）であるが、歳入歳出差引額 49 億 3,356 万円（前年度 37 億 4,458 万 7 千円）には翌年度へ繰り越すべき財源として 12 億 3,676 万 1 千円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は 36 億 9,679 万 9 千円（前年度 26 億 3,663 万 4 千円）となっている。

(1) 歳 入

当年度の歳入決算額は、1,234 億 5,848 万 7 千円で前年度に比べ 83 億 6,427 万 9 千円（6.3%）減少し、調定額 1,250 億 5,375 万 1 千円に対する収入率は 98.7%（前年度 98.7%）となっている。

歳入の主なものは、市税 356 億 1,455 万 2 千円（構成比 28.8%）、国庫支出金 273 億 8,629 万 6 千円（構成比 22.2%）、地方交付税 124 億 3,843 万 5 千円（構成比 10.1%）、市債 120 億 6,760 万円（構成比 9.8%）である。

また、前年度に比べ増加した主なものは、市債で 29 億 4,650 万円（32.3%）、地方交付税で 23 億 1,346 万 1 千円（22.8%）、県支出金で 11 億 3,487 万 8 千円（14.5%）であり、減少した主なものは、国庫支出金で 164 億 5,501 万 5 千円（37.5%）、諸収入で 6 億 3,543 万 4 千円（8.7%）、市税で 2 億 6,761 万 8 千円（0.7%）である。

予算現額に対する収入率は 94.3%で、予算現額と収入済額との比較では収入済額が 74 億 8,602 万 2 千円下回っている。

なお、科目別の収入状況は、次表のとおりである。

歳入科目（款）別一覧表（一般会計）

（単位 千円・％）

区分 科目（款）	予算現額	調定額	収入済額				予算現額と 収入済額との 比較
			金額	対予算 現額比	対調定 額比	構成比	
1 市 税	34,668,700	36,830,518	35,614,552	102.7	96.7	28.8	945,852
2 地方譲与税	646,000	653,597	653,597	101.2	100.0	0.5	7,597
3 利子割交付金	31,000	24,276	24,276	78.3	100.0	0.0	△6,724
4 配当割交付金	71,000	118,321	118,321	166.6	100.0	0.1	47,321
5 株式等譲渡所得割交付金	45,000	154,127	154,127	342.5	100.0	0.1	109,127
6 法人事業税交付金	400,000	496,944	496,944	124.2	100.0	0.4	96,944
7 地方消費税交付金	5,860,000	6,306,106	6,306,106	107.6	100.0	5.1	446,106
8 ゴルフ場利用税交付金	3,000	2,723	2,723	90.8	100.0	0.0	△277
9 環境性能割交付金	48,000	46,185	46,185	96.2	100.0	0.0	△1,815
10 地方特例交付金	933,329	915,609	915,609	98.1	100.0	0.7	△17,720
11 地方交付税	12,119,645	12,438,435	12,438,435	102.6	100.0	10.1	318,790
12 交通安全対策特別交付金	55,000	49,976	49,976	90.9	100.0	0.0	△5,024
13 分担金及び負担金	830,430	829,031	810,474	97.6	97.8	0.7	△19,956
14 使用料及び手数料	1,558,643	1,631,335	1,439,189	92.3	88.2	1.2	△119,454
15 国庫支出金	31,466,347	27,386,296	27,386,296	87.0	100.0	22.2	△4,080,051
16 県支出金	9,323,650	8,958,958	8,958,958	96.1	100.0	7.3	△364,692
17 財産収入	321,534	214,212	214,198	66.6	100.0	0.2	△107,336
18 寄 附 金	3,881,315	3,893,253	3,893,253	100.3	100.0	3.2	11,938
19 繰 入 金	1,433,088	1,432,597	1,432,597	100.0	100.0	1.2	△491
20 繰 越 金	3,744,587	3,744,587	3,744,587	100.0	100.0	3.0	1
21 諸 収 入	7,107,241	6,859,065	6,690,484	94.1	97.5	5.4	△416,757
22 市 債	16,397,000	12,067,600	12,067,600	73.6	100.0	9.8	△4,329,400
合 計	130,944,509	125,053,751	123,458,487	94.3	98.7	100.0	△7,486,022
前年度合計	140,091,028	133,568,115	131,822,766	94.1	98.7	100.0	△8,268,262
比較増減	△9,146,519	△8,514,364	△8,364,279				
対前年度比	93.5	93.6	93.7				

歳入決算額を自主財源と依存財源とに分類し、その割合を前年度と比較すると次表のとおりである。

財 源 別 構 成 比 較 表 （ 一 般 会 計 ）

(単位 千円・%)

区 分 \ 年 度		3 年 度		2 年 度		対前年度比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	比 率
自主財源	市 税	35,614,552	28.8	35,882,170	27.2	△267,618	△0.7
	分担金及び負担金	810,474	0.7	818,038	0.6	△7,564	△0.9
	使用料及び手数料	1,439,189	1.2	1,461,668	1.1	△22,478	△1.5
	財 産 収 入	214,198	0.2	158,605	0.1	55,594	35.1
	繰 入 金	1,432,597	1.2	1,397,490	1.1	35,107	2.5
	繰 越 金	3,744,587	3.0	2,826,770	2.2	917,817	32.5
	諸 収 入	6,690,484	5.4	7,325,917	5.6	△635,434	△8.7
	寄 附 金	3,893,253	3.2	3,728,675	2.8	164,578	4.4
	小 計	53,839,334	43.7	53,599,332	40.7	240,002	0.4
依存財源	地 方 譲 与 税	653,597	0.5	643,262	0.5	10,335	1.6
	利 子 割 交 付 金	24,276	0.0	32,828	0.0	△8,552	△26.1
	配 当 割 交 付 金	118,321	0.1	76,206	0.1	42,115	55.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	154,127	0.1	112,834	0.1	41,293	36.6
	法 人 事 業 税 交 付 金	496,944	0.4	280,540	0.2	216,404	77.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	6,306,106	5.1	5,800,729	4.4	505,377	8.7
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,723	0.0	2,199	0.0	524	23.8
	環 境 性 能 割 交 付 金	46,185	0.0	45,236	0.0	949	2.1
	地 方 特 例 交 付 金	915,609	0.7	264,874	0.2	650,735	245.7
	地 方 交 付 税	12,438,435	10.1	10,124,974	7.7	2,313,461	22.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	49,976	0.0	53,261	0.0	△3,285	△6.2
	国 庫 支 出 金	27,386,296	22.2	43,841,311	33.3	△16,455,015	△37.5
	県 支 出 金	8,958,958	7.3	7,824,080	5.9	1,134,878	14.5
	市 債	12,067,600	9.8	9,121,100	6.9	2,946,500	32.3
	小 計	69,619,153	56.3	78,223,434	59.3	△8,604,281	△11.0
合 計		123,458,487	100.0	131,822,766	100.0	△8,364,279	△6.3

当年度の自主財源の決算額は、前年度に比べ 2 億 4,000 万 2 千円（0.4%）の増加となっている。これは主に、諸収入、市税で減少したものの、繰越金、寄附金で増加したことによる。

依存財源は、前年度に比べ 86 億 428 万 1 千円（11.0%）の減少となっている。これは主に市債、地方交付税、県支出金で増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策で令和 2 年度に実施された特別定額給付金給付事業が皆減となったことにより、国庫支出金が減少したことによる。依存財源が大幅に減少した結果、自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度に比べ 3.0 ポイント高くなっている。

以下、各款別の決算の状況は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

（単位 千円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
3 年 度	34,668,700	36,830,518	35,614,552	72,085	1,146,815	102.7	96.7
2 年 度	35,594,509	37,246,379	35,882,170	82,929	1,285,061	100.8	96.3
比較増減	△925,809	△415,861	△267,618	△10,844	△138,246	—	—

収入済額は、前年度に比べ 2 億 6,761 万 8 千円（0.7%）の減少となっている。これは、主に法人市民税で 4 億 3,914 万 6 千円、市たばこ税で 9,439 万 4 千円増加したものの、固定資産税で 5 億 9,922 万 4 千円、個人市民税で 1 億 5,081 万 5 千円減少したことによる。

法人市民税の増加は、金融業、証券業、電気ガス業、卸小売業で前年度を上回っていることによるもの、市たばこ税の増加は、税率引き上げの影響によるものである。

固定資産税の減少は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う軽減措置等による減額が家屋の新設・増築等を上回ったことによるもの、個人市民税の減少は、給与所得及び納税義務者数が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、固定資産税 142 億 4,609 万 2 千円、個人市民税 135 億 3,616 万 3 千円、法人市民税 31 億 8,503 万 5 千円、都市計画税 25 億 293 万 8 千円である。

不納欠損額の主なものは、個人市民税 3,430 万 5 千円、固定資産税 2,694 万 3 千円、都市計画税 542 万 5 千円であり、その主な理由は、時効の完成によるものと滞納処分の執行停止期間の満了によるものである。

収入未済額の主なものは、固定資産税 5 億 8,119 万 6 千円、個人市民税 3 億 9,674 万 2 千円、都市計画税 1 億 1,591 万 1 千円、法人市民税 2,809 万 8 千円である。

調定額に対する収入率は、前年度と比べ 0.4 ポイント高くなっており、収入未済額は、前年度に比べ 1 億 3,824 万 6 千円減少している。

（P60 審査資料 別表 2 令和 3 年度市税税目別収入比較表、

P62 審査資料 別表 3 市税の収入未済額調、別表 4 滞納繰越市税の収入状況調参照）

第2款 地方譲与税

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
3 年 度	646,000	653,597	653,597	0	0	101.2	100.0
2 年 度	660,000	643,262	643,262	0	0	97.5	100.0
比較増減	△14,000	10,335	10,335	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 1,033 万 5 千円（1.6%）の増加となっている。これは、自動車重量譲与税で 574 万 4 千円、地方揮発油譲与税で 475 万 3 千円増加したことによる。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税 4 億 5,950 万 6 千円、地方揮発油譲与税 1 億 6,071 万 5 千円、森林環境譲与税 3,337 万 6 千円である。

第3款 利子割交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
3 年 度	31,000	24,276	24,276	0	0	78.3	100.0
2 年 度	40,000	32,828	32,828	0	0	82.1	100.0
比較増減	△9,000	△8,552	△8,552	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 855 万 2 千円（26.1%）の減少となっている。これは、令和 2 年 4 月からのさらなる預金金利の引き下げの影響による。

第4款 配当割交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
3 年 度	71,000	118,321	118,321	0	0	166.6	100.0
2 年 度	78,000	76,206	76,206	0	0	97.7	100.0
比較増減	△7,000	42,115	42,115	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 4,211 万 5 千円（55.3%）の増加となっている。これは、新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、企業業績が前年度より好調であったことによる。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
3 年 度	45,000	154,127	154,127	0	0	342.5	100.0
2 年 度	45,000	112,834	112,834	0	0	250.7	100.0
比較増減	0	41,293	41,293	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 4,129 万 3 千円（36.6%）の増加となっている。これは、令和3年9月に日経平均株価がバブル後最高値を更新するなど、株価が2万円台後半で推移したことによる。

第6款 法人事業税交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
3 年 度	400,000	496,944	496,944	0	0	124.2	100.0
2 年 度	140,000	280,540	280,540	0	0	200.4	100.0
比較増減	260,000	216,404	216,404	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 2 億 1,640 万 4 千円（77.1%）の増加となっている。これは、新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、業績が前年度より好調であった企業も多かったことや、交付金の交付率が増加したことによる。

第7款 地方消費税交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
3 年 度	5,860,000	6,306,106	6,306,106	0	0	107.6	100.0
2 年 度	5,620,000	5,800,729	5,800,729	0	0	103.2	100.0
比較増減	240,000	505,377	505,377	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 5 億 537 万 7 千円（8.7%）の増加となっている。これは、令和元年10月からの消費税の税率引き上げの影響が通年度化されたことによる増加である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
3 年 度	3,000	2,723	2,723	0	0	90.8	100.0
2 年 度	3,000	2,199	2,199	0	0	73.3	100.0
比較増減	0	524	524	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 52 万 4 千円（23.8%）の増加となっている。

第9款 環境性能割交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
3 年 度	48,000	46,185	46,185	0	0	96.2	100.0
2 年 度	57,000	45,236	45,236	0	0	79.4	100.0
比較増減	△9,000	949	949	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 94 万 9 千円（2.1%）の増加となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
3 年 度	933,329	915,609	915,609	0	0	98.1	100.0
2 年 度	238,000	264,874	264,874	0	0	111.3	100.0
比較増減	695,329	650,735	650,735	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 6 億 5,073 万 5 千円（245.7%）の増加となっている。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による中小事業者等の固定資産税及び都市計画税の軽減措置に係る減収補填措置として、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 6 億 5,724 万 4 千円皆増したことによる。

第11款 地方交付税

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
3 年 度	12,119,645	12,438,435	12,438,435	0	0	102.6	100.0
2 年 度	9,986,269	10,124,974	10,124,974	0	0	101.4	100.0
比較増減	2,133,376	2,313,461	2,313,461	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 23 億 1,346 万 1 千円（22.8%）の増加となっている。これは、国の補正予算における臨時財政対策債償還基金費の創設などで普通交付税が 21 億 1,337 万 6 千円、大雪による除排雪経費の増などで特別交付税が 2 億 8 万 5 千円増加したことによる。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

（単位 千円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
3 年 度	55,000	49,976	49,976	0	0	90.9	100.0
2 年 度	53,000	53,261	53,261	0	0	100.5	100.0
比較増減	2,000	△3,285	△3,285	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 328 万 5 千円（6.2%）の減少となっている。

第 13 款 分担金及び負担金

（単位 千円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
3 年 度	830,430	829,031	810,474	3,259	15,298	97.6	97.8
2 年 度	827,869	840,732	818,038	3,472	19,221	98.8	97.3
比較増減	2,561	△11,701	△7,564	△213	△3,924	—	—

収入済額は、前年度に比べ 756 万 4 千円（0.9%）の減少となっている。これは、主に総務費負担金で 2,079 万 7 千円皆増したものの、民生費負担金で 2,834 万 7 千円減少したことによる。

収入済額の主なものは、民生費負担金 3 億 8,635 万 3 千円、消防費負担金 3 億 7,953 万 3 千円である。

不納欠損額の主なものは、市立・民間立保育所保育料負担金 325 万 9 千円であり、収入未済額の主なものは、同じく市立・民間立保育所保育料負担金の 1,415 万 6 千円である。

（P63 審査資料 別表 5 税外収入の収入未済額調参照）

第 14 款 使用料及び手数料

（単位 千円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
3 年 度	1,558,643	1,631,335	1,439,189	1,536	190,622	92.3	88.2
2 年 度	1,535,252	1,650,830	1,461,668	1,132	188,042	95.2	88.5
比較増減	23,391	△19,496	△22,478	405	2,580	—	—

収入済額は、前年度に比べ 2,247 万 8 千円（1.5%）の減少となっている。これは、主にス

ポーツ施設に係る機構改革に伴い、総務使用料で 1,143 万 3 千円増加したものの、教育使用料で 553 万 2 千円減少したほか、土木使用料で 1,641 万 1 千円減少したことによる。

収入済額の内訳は、使用料 7 億 7,377 万 7 千円、手数料 6 億 6,541 万 2 千円であり、収入済額の主なものは、衛生手数料 5 億 4,511 万 2 千円、土木使用料 5 億 3,787 万円である。

収入未済額の主なものは、市営住宅使用料 1 億 8,751 万 3 千円である。

(P63 審査資料 別表 5 税外収入の収入未済額調参照)

第 15 款 国庫支出金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
3 年 度	31,466,347	27,386,296	27,386,296	0	0	87.0	100.0
2 年 度	48,000,178	43,841,311	43,841,311	0	0	91.3	100.0
比較増減	△16,533,831	△16,455,015	△16,455,015	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 164 億 5,501 万 5 千円 (37.5%) の減少となっている。これは、主に衛生費国庫負担金で、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 13 億 5,516 万 3 千円皆増したものの、総務費国庫補助金で、特別定額給付金給付事業補助金 244 億 2,680 万円皆減したことによる。

収入済額の内訳は、国庫補助金 138 億 5,358 万 3 千円、国庫負担金 134 億 2,543 万 6 千円、委託金 1 億 727 万 7 千円であり、収入済額の主なものは、民生費国庫負担金 116 億 4,546 万 9 千円、民生費国庫補助金 67 億 9,036 万 6 千円である。

第 16 款 県支出金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
3 年 度	9,323,650	8,958,958	8,958,958	0	0	96.1	100.0
2 年 度	8,355,957	7,824,080	7,824,080	0	0	93.6	100.0
比較増減	967,693	1,134,878	1,134,878	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 11 億 3,487 万 8 千円 (14.5%) の増加となっている。これは、主に農林水産業費県補助金で 1 億 9,820 万 7 千円、民生費委託金で 1 億 2,830 万 7 千円減少したものの、商工費県補助金で 14 億 1,579 万 9 千円増加したことによる。

収入済額の内訳は、県負担金 44 億 3,099 万 1 千円、県補助金 38 億 7,730 万円 (うち、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業費補助金 14 億 7,096 万円)、委託金 6 億 5,066 万 6 千円であり、収入済額の主なものは、民生費県負担金 43 億 3,617 万 8 千円、商工費県補助金 16 億 7,391 万 7 千円である。